

## 農場HACCP認証とJGAP認証 との関連等について

平成29年6月29日  
公益社団法人中央畜産会  
衛生指導部  
守永美夫

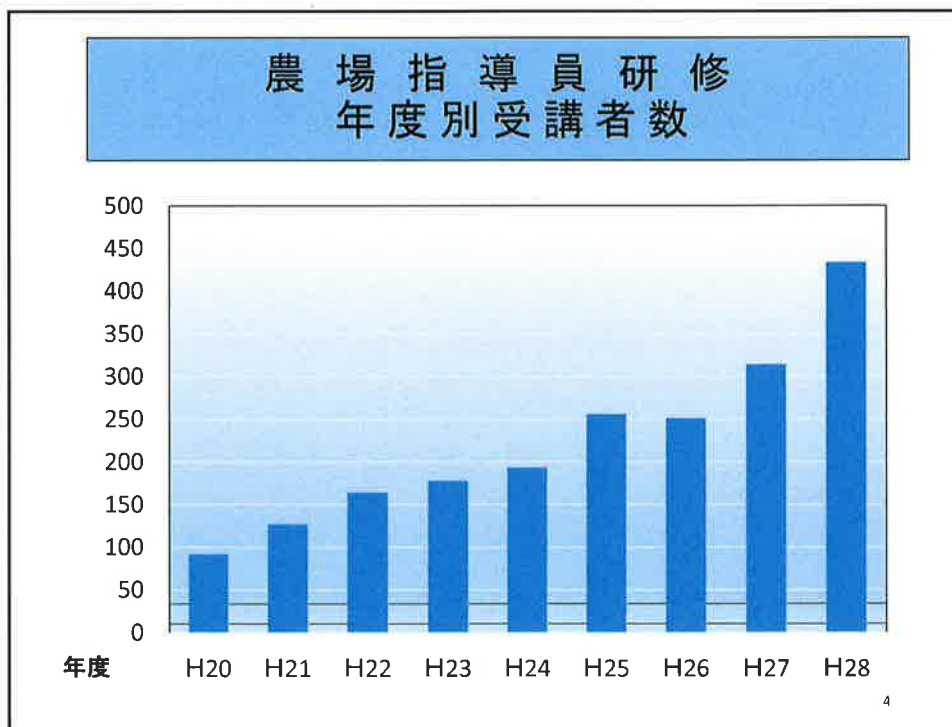
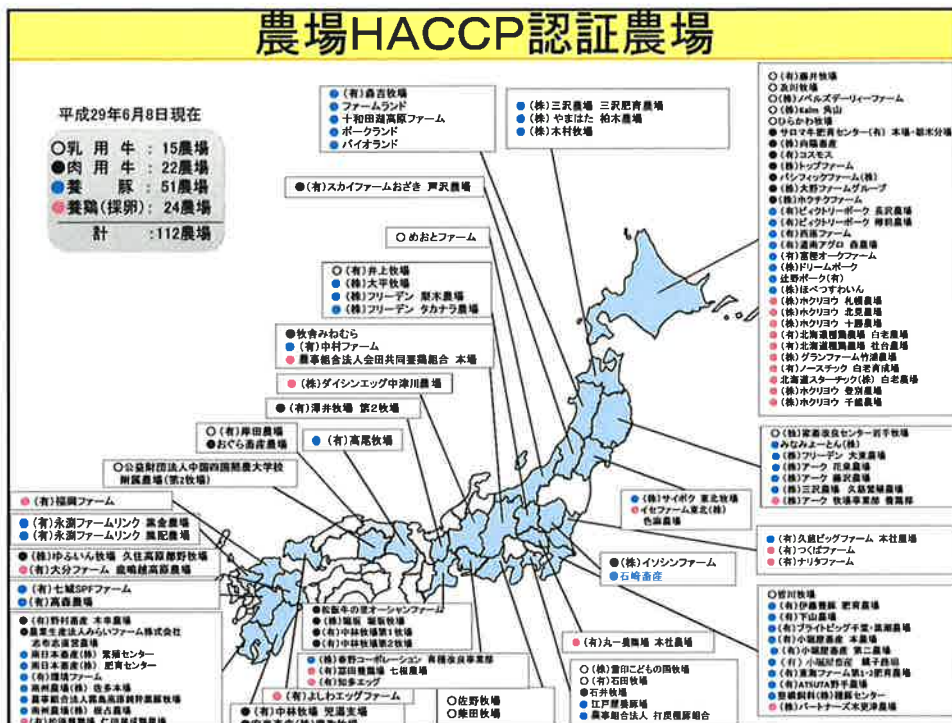


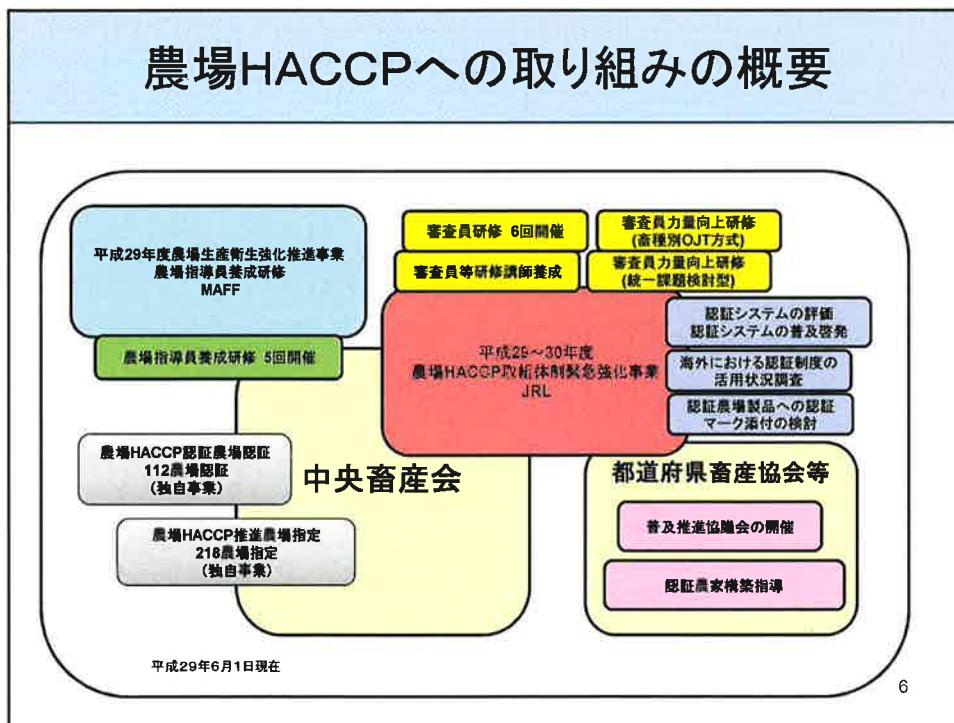
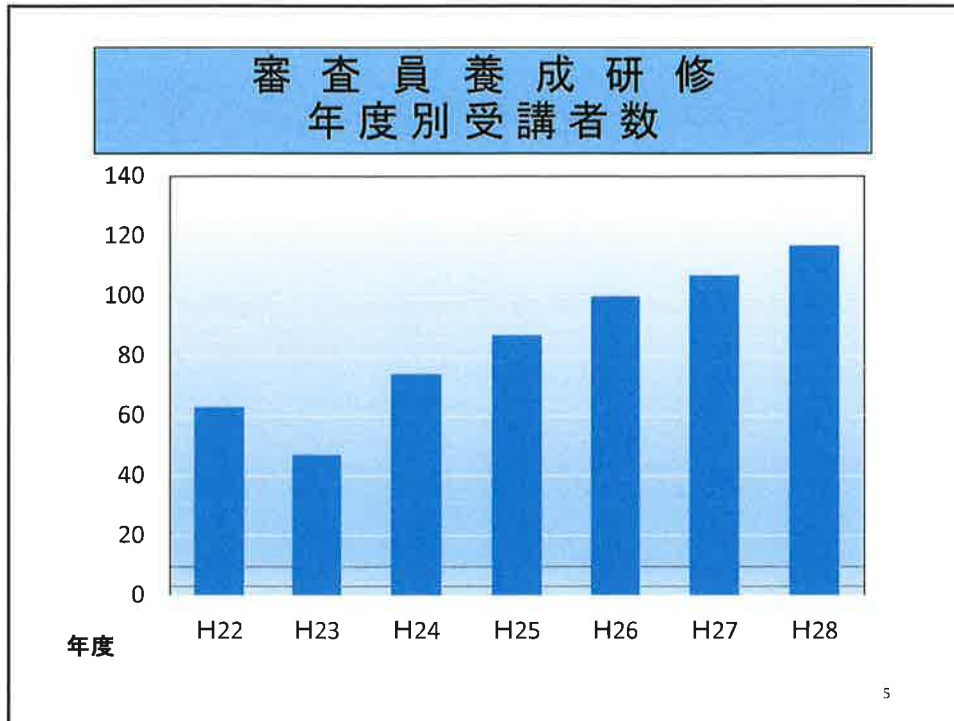
### 農場HACCP認証農場数

農場HACCP認証農場数

年度	牛			豚	鶏			合計
	乳	肉	小計		採卵	肉用	小計	
24	2	1	3	8	6	0	6	17
25	1	0	1	12(7)	2	0	2	15(7)
26	1	3	4	8	8	0	8	20
27	4	5	9	9(4)	5	0	5	23(4)
28	7(1)	9(1)	16(2)	8(2)	3(1)	0	3(1)	27(5)
29	0	4	4	6(2)	0	0	0	10(2)
計	15(1)	22(1)	37(2)	51(15)	24(1)	0	24(1)	112(18)

注: 括弧内はSMCの認証件数(内数)





## 現在、農場HACCP認証マークの利用について検討中

### 現在の認証マークの利用範囲



1. 認証農場(広告看板を含む)への表示
2. 認証農場従業員の名刺への認証農場である旨の表示
3. 新聞・雑誌・HP・運送車両等への広告への使用
4. 売場への掲示

### これまでの考え方

農場HACCPはシステム認証



製品への表示はなじまない

### 今後の方向性

農場HACCPIに取り組んで生産された畜産物であることを明示するために製品に表示する

7



8



## オリンピックの食材調達基準

ロンドンオリンピック(2012)で組織委員会が「フードビジョン」を策定

競技会場・オリンピック村における選手団・大会運営スタッフ・報道・観客等を対象

一般のレストランなどについても間接的な影響をもたらされることが期待された

## 2020東京大会組織委員会の動き

### ☆持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク

- ◎気候変動、資源管理、水、緑、生物多様性、  
人権・労働・公正な事業慣行等への配慮、参加・協働
- ◎ISO 20121(イベントの持続可能性マネジメントシステム)  
の導入

### ☆持続可能性に配慮した調達コード 基本原則

- ◎組織委員会が調達するすべての物品・サービス及び  
ライセンス製品が対象

11

## 持続可能な日本産農林水産物の 活用推進協議会

### 設立の背景

- 一次産業の分野から東京大会を盛り上げていくにあたり、魅力的な日本産の農産物・林産物・水産物・畜産物を提供し、世界中から集まるアスリートや運営スタッフをはじめ多くの訪日客に楽しんでもらいたい
- 東京大会の一次産品の調達基準について、農業・林業・水産業・畜産業の産業界としても正しい情報を共有し、議論し、情報発信する場の必要性

(略称：日本産推進協議会) 平成28年1月20日設立

12

## 日本産推進協議会の活動

- シンポジウムなどによる業界関係者及び市民向け情報提供
- WEBサイトを通じた業界関係者及び市民向け情報提供
- 関係者との情報交換と意見交換
- 協議会会員との情報共有
- 提言書の評価とりまとめ

13

## 日本産推進協議会構成員他

- 会長 中嶋康博 (東京大学教授)
- 副会長 八木信行 (東京大学教授)
- 副会長 高井睦夫 (東京工業大学特任教授)
- 構成員 設立発起団体(理事団体)
  - (特定非営利活動法人) 水産資源回復管理支援会
  - (一社) 大日本水産会
  - (公社) 中央畜産会
  - (一社) 日本GAP協会
  - (一社) 日本食育者協会
  - (一社) 緑の循環認証会議
  - (一社) RMA

14

## 日本産推進協議会 理事・顧問・会員①

■ 日本の農業界、林業界、水産業界、畜産業界という、一次産業の産業界が集まっている組織です。

### 学術界から

会長 東京大学大学院 教授 中嶋康博  
副会長 東京大学 大学院 准教授 八木信行  
東京工業大学大学院 特任教授 高井陸男  
日本大学 名誉教授 酒井健夫

### 行政機関から

北海道知事 高橋はるみ  
鳥取県知事 平井伸治  
長崎県知事 中村法道  
気仙沼市長 菅原 茂  
氷見市長 本川祐治郎  
南知多町長 石黒和彦  
(独) JETRO理事 下村 聡

### 林業界から

全国木材組合連合会  
全国森林組合連合会  
緑の循環認証会議

### 農畜産業から

全国農業協同組合中央会 常務理事 大西茂志  
日本プロ農業総合支援機構 理事長 高木勇樹  
日本食農連携機構 代表理事 増田陸奥夫  
農林中央金庫 代表理事 副理事長 宮園 雅敬  
日本農業研究所 理事長・研究員 田家邦明  
中央畜産会  
日本GAP協会  
アジアGAP総合研究所  
サイテックファーム  
豊田肥料  
小泉商事  
アグリコミュニケーションズ

### 流通業から

築地市場・東京シティ青果 代表取締役社長 鈴木敏行  
築地魚市場 代表取締役社長 吉田 猛  
全国水産物卸組合連合会 会長 伊藤淳一  
全国水産卸協会 会長 伊藤裕隆  
ローソン

第4回持続可能性ディスカッショングループでの資料 (28.4.15)

## 日本産推進協議会 理事・顧問・会員②

■ 日本の農業界、林業界、水産業界、畜産業界という、一次産業の産業界が集まっている組織です。

### 水産業から

大日本水産会  
水産資源回復管理支援会  
全国漁業協同組合連合会 代表理事専務 長屋信博  
マルハニチロ 代表取締役社長 伊藤 滋  
日本水産 代表取締役社長 見典 男  
極洋 代表取締役社長 多田久樹  
ニチレイ 代表取締役社長 大谷邦夫  
日本かつお・まぐろ漁業協同組合  
代表理事組合長 山下 潤  
中央魚類株式会社  
大水 代表取締役社長 真部誠司  
ホウスイ 代表取締役社長 高橋昌明  
北海道漁業協同組合連合会代表理事会長 川崎一好  
高知県漁業協同組合 代表理事組合長 奥本健也  
長崎県漁業協同組合連合会代表理事会長 川端 勲  
北海道機船漁業協同組合連合会  
代表理事専務 柳川延之  
宮城県水産物流通対策協議会 会長 大島忠俊  
全国底曳網漁業連合会 会長理事 富岡啓二  
輪島漁業生産組合 組合長理事 坂岸静男

### 水産業から

天洋丸 代表取締役 竹下千代太  
田向商店 専務取締役 田向常城  
鎌田水産株式会社 代表取締役 鎌田 仁  
南かやべ漁業協同組合 会長 野村 譲  
ニチモウ 代表取締役社長 松本和明  
海苔増殖振興会 会長理事 松本忠明  
神戸市漁業協同組合 代表理事組合長 山田隆義  
日本トロール底魚協会 会長 吉田光徳  
道産漁業協会 会長 飯作輔幸  
すくも湾漁業協同組合代表理事組合長 浦尻和伸北  
海道定置漁業協会 宗谷支部 支部長 佐藤勝治

### 認証業界・その他から

一般社団法人 RMA  
師崎商工会 会長 坂下和久  
一般社団法人 日本食育者協会

第4回持続可能性ディスカッショングループでの資料 (28.4.15)



## 畜産業界の農場段階の安全性の取り組み (乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー)



- 家畜・畜産物
  - 健康な家畜、安全な畜産物
  - 「飼養衛生管理基準」(家畜伝染病予防法)に基づいた衛生管理
  - 食品衛生法、資料安全法等に基づく厳格な安全性管理
- 農場HACCP認証
  - 「畜産農場における飼養衛生管理向上の取組認証基準(農場HACCP認証基準)」(農林水産省)
  - 相互コミュニケーション、第三者認証(78農場 牛:20(乳10・肉10)、豚:37、鶏:21(採卵21))
  - 畜産農場における衛生管理の向上、家畜の伝染病の発生予防・まん延防止、法令遵守
- エコフィード認証
  - 食品残さ等を加工した飼料(エコフィード認証された飼料)を家畜に給与
  - エコフィード利用畜産物認証制度(中央畜産会) 二者認証、8認証畜産物  
数字等はWEBサイトでの公表情報や、日本産推産協議会の聞き取り(2016年に実施)による

第4回持続可能性ディスカッショングループでの資料(28.4.15) 

## 東京オリパラ組織委員会が提供する 飲食サービスに関連する事項

☆持続可能性に配慮した調達コード	2016
☆持続可能性に配慮した調達基準	2017
☆飲食提供基本戦略	検討中

## 持続可能性に配慮した調達コード

### 構成(目次)

1. 趣旨
2. 適用範囲
3. 調達における持続可能性の原則
4. 持続可能性に関する基準
5. 担保方法
6. 苦情処理システム
7. 物品別の個別基準
8. その他

別添1:用語

別添2:物品別の個別基準

19

## 調達コード 基本原則 (4原則)

1. どのように供給されているのか重視する
2. どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
3. サプライチェーンへの働きかけを重視する
4. 資源の有効活用を重視する

20

## 持続可能性に配慮した 調達コード 内容

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 法令遵守  |
| 2 | 環境保全(省エネ・3R)資源保全・生物多様性保全                              |
| 3 | 人権(国際的人権基準の遵守、差別・ハラスメント禁止、女性・子供・障害者等の権利尊重)            |
| 4 | 労働環境(国際的労働基準の遵守、強制・児童労働の禁止、職場の安全・衛生の確保、外国人・移住労働者への配慮) |
| 5 | 適切な経済(腐敗防止、公正な取引慣行、紛争や犯罪に関係ない原材料の使用、知的財産の保護)          |

従来の取引にはない視点が含まれている

21

## 持続可能性に配慮した調達コード

組織委員会が提供する飲食サービスに使用される畜産物については、「持続可能性に配慮した調達コード」が適用されるほか、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める

22

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

1. 本調達基準の対象は、畜産物の生鮮食品(※)及び畜産物を主要な原材料とする加工食品とする。

サプライヤーは、生鮮食品については、本調達基準を満たすものを調達することとし、加工食品については、主要な原材料である畜産物が本調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとする。

〔※食品表示法に基づく食品表示基準において、生鮮食品として別表第二に掲げられた畜産物に該当するもの：畜産物の生鮮食品には食肉、乳、食用鳥卵、その他の畜産食品(単に切断、薄切り等したもの並びに単に冷蔵及び凍結させたものを含む。)が含まれる。〕

23

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

2. サプライヤーは、畜産物について、持続可能性の観点から以下の①～④を満たすものの調達を行わなければならない。

- ①食材の安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ②環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ③作業者の労働安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ④快適性に配慮した家畜の飼養管理のため、畜産物の生産に当たり、アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針に照らして適切な措置が講じられていること。

24

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

3. JGAP<sup>注1</sup> またはGLOBAL G.A.P.による認証を受けて生産された畜産物については、上記2の①～④を満たすものとして認める。
- このほか、上記2の①～④を満たすものとして組織委員会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された畜産物についても同様に扱うことができるものとする。

25

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

4. 上記3に示す認証を受けて生産された畜産物以外を必要とする場合は、
- 上記2の①～④を満たすものとして、「GAP取得チャレンジシステム」<sup>注2</sup>に則って生産され、第三者により確認を受けていることが示されなければならない。

26

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

5. 上記2に加えて、生産者における持続可能性の向上に資する取組を一層促進する観点から、有機畜産により生産された畜産物、農場HACCPの下で生産された畜産物、エコフィードを用いて生産された畜産物、放牧畜産実践農場で生産された畜産物や障がい者が主体的に携わって生産された畜産物が**推奨される**。

27

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

6. サプライヤーは、上記2を満たす畜産物を選択する上で、国内畜産業の振興とそれを通じた農村の多面的機能の発揮や、輸送距離の短縮による温室効果ガス排出の抑制等への貢献を考慮し、国産畜産物を優先的に選択すべきである。

28

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

7. サプライヤーは、海外産の畜産物で、上記2を満たすことの確認が困難なものについては、組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先的に調達すべきである。

29 

### 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

8. サプライヤーは、使用する畜産物について、上記3～7に該当するものであることを示す書類を東京2020大会終了後から1年が過ぎるまでの間は保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

30 

## 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

注1 JGAPについては、農場運営、食品安全、家畜衛生、環境保全、労働安全、人権の尊重にアニマルウェルフェアを加えた畜産物の総合的なGAPとして、一般財団法人日本GAP協会が平成29年4月1日公表。

31 


## 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準

注2 **GAP取得チャレンジシステム**については、農林水産省の補助事業により実施するものであり、JGAP取得を推進するため、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準、畜産物の生産衛生管理ハンドブック、アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針、環境と調和のとれた農業生産活動規範の各チェックシートをベースに、JGAP取得につながる取組・項目をリスト形式で提示し、生産者が自己点検した内容を第三者(事業実施主体)によって確認するもので、平成29年夏に運用開始予定のもの。

32 



## 調達基準(畜産物)

対象	要件	推奨される事項
畜産物	① 食材の安全を確保	① 有機畜産
	② 環境保全に配慮した生産活動を確保	② 農場HACCP 
	③ 作業者の労働安全を確保	③ エコフィード
	④ 快適性に配慮した家畜の飼養管理	④ 放牧実践農場
		⑤ 障がい者が生産
上記について日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること		

上記①～④を満たしたもの

- ・ JGAP又はグローバルGAP
- ・ 組織委員会が①～④を満たすとして認めた認証スキーム
- ・ ①～④を満たす「GAP取得チャレンジ」で生産されたと第三者が確認

33

## 飲食提供戦略(東京大会)

### オリンピック・パラリンピック競技大会における飲食提供

#### 飲食の提供場所と主な提供対象

オリンピック・パラリンピックのために設定されたセキュリティラインの内側が組織委員会が管理する飲食サービスの対象となる。 <input type="checkbox"/> 各競技会場 ⇒選手及び選手団、各競技連盟、VIP、観客、スタッフ <input type="checkbox"/> 選手村 ⇒選手及び選手団 <input type="checkbox"/> メインメディアセンター ⇒各国メディア <input type="checkbox"/> ホスピタリティセンター ⇒スポンサー、スポンサーゲスト、IOC	(参考) 過去大会での飲食の提供食数 <input type="checkbox"/> 大会全体で約1,500万食以上 <input type="checkbox"/> 選手村では約200万食 *選手村のピーク時には30分で1万食 (大会後に関係者から聞き取り：ロンドン大会)
---	--

#### 提供メニュー

<input type="checkbox"/> 選手に対する栄養面での配慮 <input type="checkbox"/> 食品の安全衛生面での配慮 <input type="checkbox"/> 提供する食品の主要成分(アレルギー)等を英語、仏語、開催国語にて表示 <input type="checkbox"/> 開催国の伝統料理に限らず、西欧料理、アジア料理、アフリカ料理等のメニューの提供 <input type="checkbox"/> 様々な宗教的慣習、食習慣への対応が必要。 :イスラム教(ハラール)、ユダヤ教(コシヤ)、ビーガン(ベジタリアン)等 <input type="checkbox"/> 食材調達にあたっては、持続可能性への配慮やドメインコントロールに対する影響の考慮等が必要。 <input type="checkbox"/> 飲食の提供は、食材の調達を含みケータリング事業者が行う。	(参考) 過去大会での提供メニュー <input type="checkbox"/> 以下の6つのゾーンでメニューを提供 ① ブラジル料理 ② ワールドフレーバー ③ アジア・インドア ④ ハラール ⑤ ピザ・パスタ ⑥ サラダ・デザート ※ 全区分について、8日間のローテーションで多様なメニューを提供 <input type="checkbox"/> 持続可能性に配慮した食材調達基準を設定(リオ大会)
--	---

1

TOKYO 2020

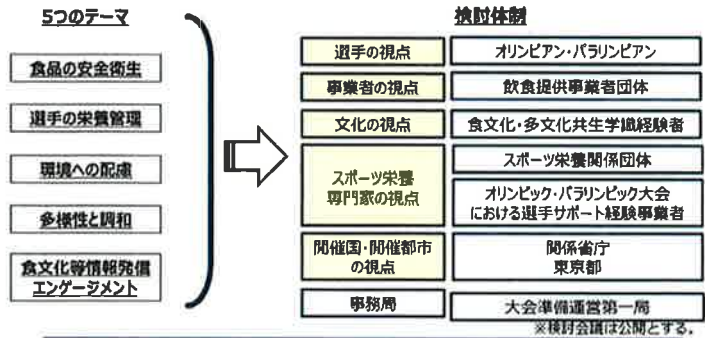
34

**飲食提供に係る基本戦略とは**

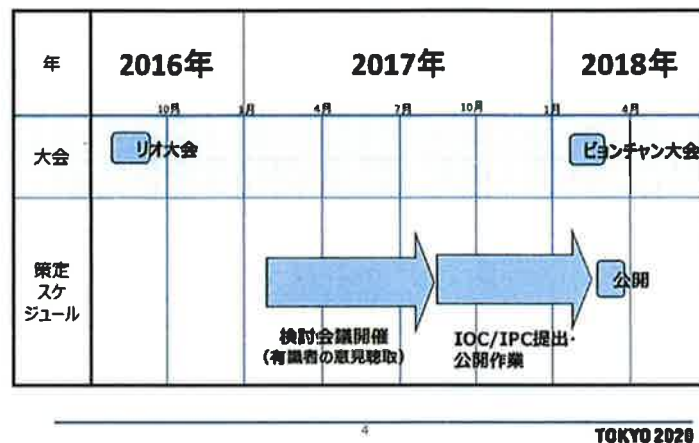
- 大会における飲食提供に関する基本的な考え方を示す文書であり、情報発信や関係者のエンゲージメントのツールとなる文書である。
- ロンドン大会で初めて策定・公表（大会30か月前）され、リオ大会でも策定・公表（大会22か月前）  
※各大会ともに、外部の有識者の意見を聞きながら策定
- 主な記載内容（過去大会での記載内容）  
下記の事項について、基本的な考え方を記載する
  - ①ビジョン
  - ②運営方針（食品の安全衛生など）
  - ③食事の提供内容  
提供対象者、提供する場所、メニュー（地域性や宗教的側面などを含む）
  - ④持続可能性への配慮  
環境管理（輸送、廃棄含む）  
調達コードに基づく食材活用（開催国・地域の食材の活用含む）
  - ⑤関係者の特定（スポンサー、事業者、行政機関など）

**飲食提供基本戦略の主な検討テーマ及び検討体制**

- 基本戦略の策定に当たっては、検討会議を開催し、飲食提供に係る重要なテーマごとに検討。
- テーマは過去大会における飲食提供に係る配慮事項や東京2020大会ビジョンを踏まえて設定。
- GAP等の認証を位置付けた調達コード（検討中）に基づく国産食材の活用、日本食の提供についても検討。
- 検討会議のメンバーは、検討テーマに応じた各分野の外部有識者で構成する予定。



### 飲食提供基本戦略の策定スケジュール（予定）



37

## JGAP畜産版について

JGAPは食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証であり、日本発、唯一の国際レベルのGAP認証制度。一般財団法人日本GAP協会が認証制度の開発・運営を行っている。

- JGAPは、農林水産省が推奨する農業生産工程管理手法の一つ。  
日本の標準的なGAPとして高い評価を得ており、様々な農産物ビジネスの共通の土台として活用
- 対象とする農産物は青果物、穀物、茶であり、新たに「畜産物」を公表
- 播種から収穫、農産物の取扱いまで、多数のチェックポイントについて専門の審査・認証機関が審査を行うため(第三者認証)、客観的で高い信頼
- 認証は2年更新であり、中間で維持審査も実施するため、農業生産の実情にあった審査が可能

日本GAP協会資料<sup>38</sup>

## JGAP家畜・畜産物の目的

多岐にわたる畜産経営をめぐる諸課題に適切に対応するための総合的なツールとして「JGAP家畜・畜産物」を開発

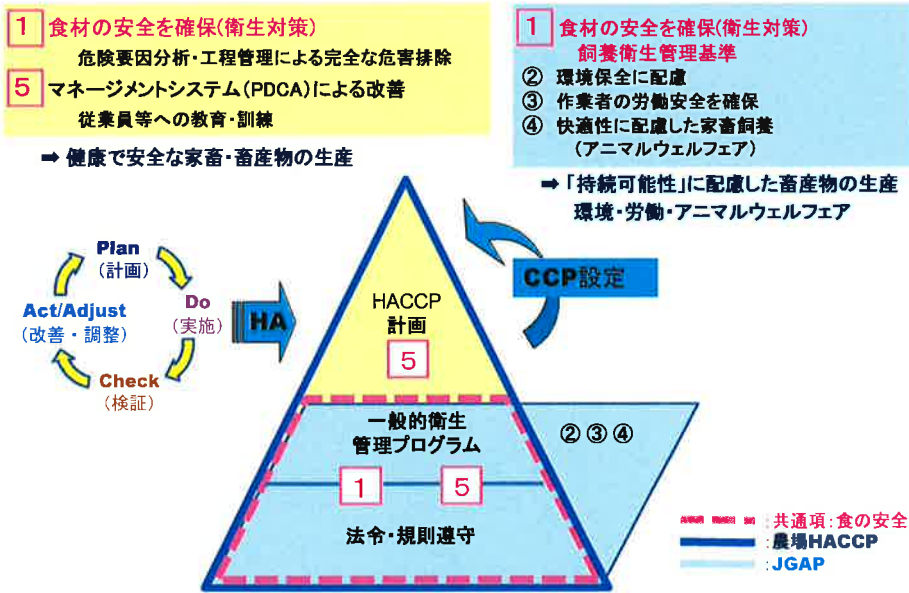
〔目的〕 ①食品安全 ②家畜衛生 ③環境保全 ④労働安全  
⑤人権の尊重 ⑥アニマルウェルフェアへの配慮

➤基準書は、家畜・畜産物の生産工程全体を①経営の基本、②経営資源の管理及び③生産資材等の管理④自給飼料生産工程の専用項目の4つに分類し、上記目的に関わる重要な管理点を列挙。これらの管理点は、多様な生産者に共通する最低限の基準をまとめたものであり、それぞれの特徴あるやり方や工夫を阻害しないよう作成

➤また、JGAPが畜産農場に導入されることにより、国際的にも高く評価される農場管理のレベルが実現し、同時に消費者を含む家畜・畜産物の買手との信頼関係構築にも活用

日本GAP協会資料

## = 農場HACCPとJGAPの差の概念図 =



## JGAP基準書の構成

### ◆ 総合規則【家畜・畜産物】2017

認証の有効期限などJGAPの審査・認証の基本事項、審査・認証機関の要件や義務、審査員・指導員に求める力量、JGAPマークの使用など、JGAPの総合的な運営ルールを定めたもの

### ◆ 農場用 管理点と適合基準 家畜・畜産物 2017

JGAP認証を取得するために必要な農場が実施すべき管理点と適合基準を定めたもの

### ◆ JGAPと農場HACCP認証基準との差分に関する文書 家畜・畜産物 2017

農場HACCP認証農場に対する差分審査で使用

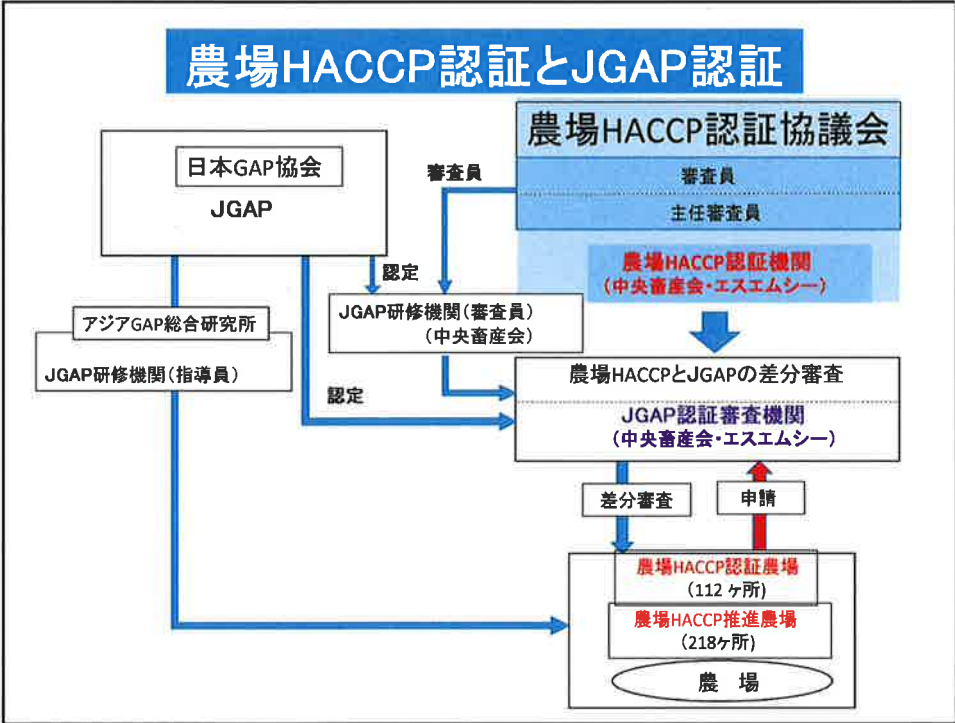
(参考) 現時点では農産物のみ団体事務局用CPCC(畜産版は現在検討中)  
JGAPの団体認証を取得しようとする場合に必要となる団体事務局のための管理点と適合基準

4.1

## 総合規則【家畜・畜産物】2017 (目次)

章	内容	章	内容
1	適用範囲	11	JGAP審査員
2	引用文書	12	JGAP内部監査員及びJGAP指導員
4	JGAPにおける機能分担	13	認定機関及び審査・認証機関
5	JGAPに関する文書の開発と文書管理	14	JGAPの研修及びJGAP研修機関の承認
6	JGAP審査・認証の範囲	15	JGAPと他のスキームとの差分に関する文書を利用したJGAP認証
7	JGAP審査・認証の基本	16	JGAPと他のGAPとの同等性認証
8	JGAP審査・認証の流れと認証後の管理	17	苦情対応、利害関係者の意見集約及びスキームの改善
9	JGAP認証保有者の権利と義務及び認証の取消し		改訂履歴
10	JGAPの認証に関する表示		


基準書と差分の基準書の項目数比較								
	一般農場				農場HACCP認証農場			
	必須	重要	努力	小計	必須	重要	努力	小計
<b>A 経営の基本</b>								
1. 農場管理の見える化								
2. 経営者の責任								
3. 計画及び実績評価								
4. 飼養衛生に関する管理								
5. 放牧の管理(*)								
6. 生産工程におけるリスク管理	28	10	5	43	15	7	2	24
7. アニマルウェルフェア								
8. 食品防御								
9. 供給者の管理(*)								
10. 商品管理								
11. 苦情・異常・ルール違反への対処								
12. 識別とトレーサビリティ								
<b>B 経営資源の管理</b>								
13. 責任者及び教育訓練								
14. 人権・福祉と労務管理								
15. 作業者及び入場者の衛生管理								
16. 労働安全管理及び事故発生時の対応								
17. 動物用医薬品等の管理								
18. 施設の管理	24	24	7	55	13	16	6	35
19. 機械・設備、運搬車両、掃除道具等の管理								
20. エネルギー等の管理及び資源の有効利用								
21. 廃棄物の管理及び資源の有効利用								
22. 周辺環境への配慮及び地域社会との共生								
23. 生物多様性への配慮								
<b>C 生産資材等の管理</b>								
24. 精液・受精卵・系畜の管理								
25. 飼料の管理	2	4	0	6	0	0	0	0
26. 敷料の管理								
<b>D 自給飼料生産工程の専用項目(*)</b>								
27. 草地等の立地に関する管理								
28. 種子の管理								
29. 農薬・肥料等の管理	3	4	2	9	3	4	2	9
30. 環境保全を主とする取り組み								
31. 飼料生産工程の情報管理								
合計	57	42	14	113	31	27	10	68



農場衛生管理に関する規格基準別の比較表						
	HACCP	一般衛生管理 プログラム	PDCA	環境	労働	アニマル ウェル フェア
農場 HACCP	◎	◎	◎	△	△	△
GAP チャレンジ	○	○	○	○	○	○
JGAP	○	○	○	◎	◎	◎
農場HACCP + JGAP	◎	◎	◎	◎	◎	◎

注 東京オリパラ調達基準への対応


◎	国際基準にほぼ対応している	○	対応している	△	一部対応している
---	---------------	---	--------	---	----------

 公益社団法人 中央畜産会 作成

農場衛生管理に関する規格基準別の比較表							
	HACCP	一般衛生管理 プログラム	PDCA	環境	労働	アニマル ウェル フェア	現在の状況
農場 HACCP	◎	◎	◎	△	△	△	認証農場 122
GAP チャレンジ	○	○	○	○	○	○	29.8末から 運用開始
JGAP	○	○	○	◎	◎	◎	今後取組み予定
農場HACCP +JGAP	◎	◎	◎	◎	◎	◎	差分審査研修 第1回 7月後半 第2回 8月後半

注 東京オリパラ調達基準への対応

◎	国際基準にほぼ対応している	○	対応している	△	一部対応している
---	---------------	---	--------	---	----------

 公益社団法人 中央畜産会 作成

## 平成28年度 補正予算の概要

◎2020年、我が国でのオリンピック・パラリンピックの開催が決定し、食材供給において前々回ロンドンオリンピックと同様な調達基準が組織委員会により定められました。

◎そのため、我が国畜産物の安全性などが世界に客観的に認められるように生産構造を改革し、品質のさらなる底上げを図り、評価を高め、今後のオリンピック等の開催及び輸出拡大等を見据え、日本版畜産GAP(適正農業管理規範)などによる認証の仕組みを導入し、付加価値のある畜産物生産の環境整備を図ることとしています。

47

## 農場HACCPとJGAP関連事業

### 1. 農畜産物の国際的に通用する規格・認証の創設、国際規格化事業

- ★ JGAP畜産版の審査に対応した審査員の養成等
- ★ 生産工程記録管理システム(GAPチャレンジ)構築

### 2. 農畜産物の国際的に通用する認証取得の拡大事業

- ★ JGAP畜産版の取得支援
- ★ 認証畜産物流通対策の支援
- ★ エコフィード認証等取得支援

48



**1. 農畜産物の国際的に通用する規格・認証の創設、国際規格化事業**  
 交付元: 農林水産省 (事業費 14,976千円)

**(1) 日本版畜産GAP認証の審査員の養成等支援**

日本版畜産GAPに取り組む農場を審査する審査員を養成研修及びグローバルGAPの取得の検討を実施し、併せて認証審査を実施する認証団体を支援する。

**(2) 生産工程記録管理システム構築の支援**

農場が自らの農場について生産工程を確認することができる、簡易版生産工程記録管理システムを構築し、GAP等に取り組む初期段階を支援する。(GAPチャレンジ)

49

**(1) 日本版畜産GAP認証の審査員養成等支援**

1. 認証機関	2. 差分審査	3. 研修機関	4. 審査員研修
①認定申請		①認定申請	
②認定審査		②認定審査	
③仮認定	①仮認定後 農場HACCP認証農場 を対象に ②差分審査実施	③仮認定	①仮認定後 主任審査員を対象に ②審査員研修開催

50

## (2) 生産工程記録管理システム構築の支援 (GAPチャレンジ)

### GAPチャレンジ

公益社団法人 中央畜産会が JGAPの「農場用 管理点と適合基準 家畜・畜産物 2017」をベースに作成した。  
GAPに取り組むための必要項目の自己確認を実施した農場名を公表するシステム。

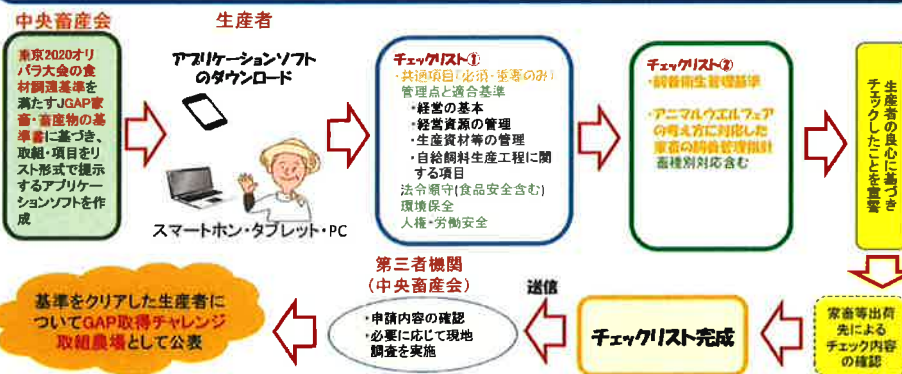
本システムに取り組むことで、GAPのシステム構築の方法を習得し、農場への導入に役立つとともに、2020東京オリパラの食材の調達基準に合致する。

現在、構築中で8月からの運用を予定している。

51

### GAP取得チャレンジシステムの概要(案)

- 中央畜産会は、GAP取得につながる取組・項目をJGAP畜産版(JGAP家畜・畜産物)の基準書に基づきリスト形式で提示。
- 生産者は、アプリケーションソフトをダウンロード後、画面に従いチェック(自己点検)し、家畜や畜産物の出荷先による確認の上、中央畜産会に送信。
- 第三者機関(中央畜産会)は、生産者の送信内容を確認の上、基準をクリアした生産者をGAP取得チャレンジシステム取組農場としてウェブサイトで公表。



52

## 2. 農畜産物の国際的に通用する認証取得の拡大事業 交付元：農林水産省（事業費 35,884千円）

### (1) 日本版畜産GAP認証等の取得支援

農場HACCP認証農場等で、日本版畜産GAPの取得を目指す農場に対して取得のための研修を実施し、取得に必要な経費を支援。

### (2) 認証畜産物の流通対策の支援

認証農場で生産された畜産物を消費者に届けるための、分別流通の検討、それに取組む農場に必要な経費を支援。

### (3) エコフィード認証等の取得支援

エコフィード認証の拡大を図るため、利用の実態を調査分析し課題を検討する。併せて認証の取得を目指す事業者、生産者対象の研修会を実施するとともに、認証登録に必要な経費を支援。

53

## (1) 日本版畜産GAP認証等の取得支援

公益社団法人 中央畜産会が、農場HACCP認証農場等で、日本版畜産GAPの認証取得を望む農場に対して、取得のために求められる事項等についての研修を農場従業員・管理獣医師ブロック別で行う予定。

さらに、認証に必要な諸費用の支援を行う。

54

### 農場HACCP認証農場へのJGAP畜産版の審査(差分審査)

中央畜産会	審査・認証機関、審査員養成のための研修機関
農場HACCP認証農場	JGAP認証を希望する農家について優先的に差分審査を実施  JGAP家畜・畜産物の基準書に基づいて、現在は取組んでいない労働安全・環境などの事項についての研修
農場HACCP認証審査員	JGAP家畜・畜産物審査員研修を実施

事業として差分審査を希望する農場HACCP認証農場への経費支援も予定。  
この支援の詳細については現在検討中。

55

今後とも農場HACCPの発展のために  
ご協力方よろしくお願ひいたします。



56